

入札案件概要書

【 コンサル ・ 一般委託 ・ 物品 】

件名	(仮称) 地域交流温浴センター敷地 地歴調査業務委託	契約番号	15	
履行期間	令和 6 年 7 月 23 日～令和 6 年 10 月 10 日			
履行場所	海老名市 本郷 地内			
予定価格	金3,971,000円(税込) 金3,610,000円(税抜)			
参加条件	参加の地域要件	第4区分	地域要件は入札公告で確認してください。	
	指定業種	330 地質、332 土質及び基礎 又は 340 建設環境	細目	
		いずれかの営業種目に登録のある者	細目	
	手持契約件数制限			
	低入札調査 基準価格	予定価格の50% 低入札調査基準価格については、入札告示「8 低価格入札による履行確認調査」を参照してください。		
	必要とする 資格等	○会社としての登録 土壤汚染対策法に基づき環境大臣が指定する機関（指定調査機関）、計量証明事業者名簿（環境）に登録がある。 ○主任技術者 土壤汚染調査技術管理者の資格を有し、地歴調査の実務経験がある。 ○上記の資格を確認できる書類の写し ※条件付一般競争入札参加資格確認申込書送付時に上記の資格等の写しをFAX送付するものとします。		
その他の要件	○過去5年間の当組合に係る業務の中で、文書または口頭により、当組合監督員から業務内容に関する改善等の指摘を受けていない。			
業務の概要	(仮称) 地域交流温浴センターの整備に伴い、土地の形質変更が面積3,000㎡以上となる場合は、土壤汚染対策法第4条第1項に該当するとともに、神奈川県生活環境の保全等に関する条例第60条第1項に該当することになるため、整備する敷地に対する土壤汚染の判断が必要となることから、そのための地歴調査を行うものである。 ※入札書、委任状は別添の様式を使用してください。			

条件付一般競争入札参加資格確認申込書

令和 年 月 日

高座清掃施設組合
組合長 内野 優 殿

認定番号

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

担当者名

電話番号

e-mailアドレス

F A X 番号

使用印

入札に参加したいので、次のとおり申し上げます。
なお、この参加申込書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ありません。

契約番号 15

件名 (仮称) 地域交流温浴センター敷地地歴調査業務委託

(高座清掃施設組合 総務課 契約担当
e-mail : keiyaku@kouzaseisou-kanagawa.jp
F A X : 046-238-6010)

※通信欄 (二日以内に返信します。)

- 申込書を受け付けました。「条件付一般競争入札参加資格確認通知書」は、審査後電子メール又はFAXで送付します。
- 書類が不足しています。入札公告等を確認して再申請してください。
- _____

組合の確認 (記入不要)	
地域	第4区分
業種	330 地質、332 土質及び基礎 又は340 建設環境
評点	
その他	会社としての登録 主任技術者の 資格及び実績が確認できる書類

入札書

令和6年7月16日

高座清掃施設組合
組合長 内野 優 殿住 所
商号又は名称
代表者職氏名
代理人氏名印
印高座清掃施設組合契約規則を堅く守り、次の金額
で入札します。

件名	(仮称) 地域交流温浴センター敷地地歴調査 業務委託											
金額(税抜)	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

- (注) 1. 金額は、消費税及び地方消費税額を除いた額を記入してください。
2. 金額は、1つの枠に1字ずつアラビア数字で記入してください。
なお、金額の訂正したものは無効とします。
3. 入札の際は、入札書を二つ折りにして入札箱に投函してください。
封筒は必要ありません。
4. 落札にあたって、契約金額は、落札金額に消費税及び地方消費税額
を加えた金額とします。なお、消費税率は、10%とします。



契約番号

15

委任状

令和6年7月16日

高座清掃施設組合

組合長 内野 優 殿

委任者 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

件 名 (仮称) 地域交流温浴センター敷地地歴調査業務委託

今般私は、次の者を代理人と定め、上記の件に関する入札の一切の権限を委任します。

代理人氏名	被委任者印鑑



質 問 書

高座清掃施設組合契約担当 殿

設計図書に関して、質疑がある場合は質疑内容を記載し、電子メール又はFAXで送信してください。

○ 送信日時 : 入札公告を確認してください。

○ 送信先 : 高座清掃施設組合 総務課 契約担当

e-mail : keiyaku@kouzaseisou-kanagawa.jp

F A X : 046-238-6010

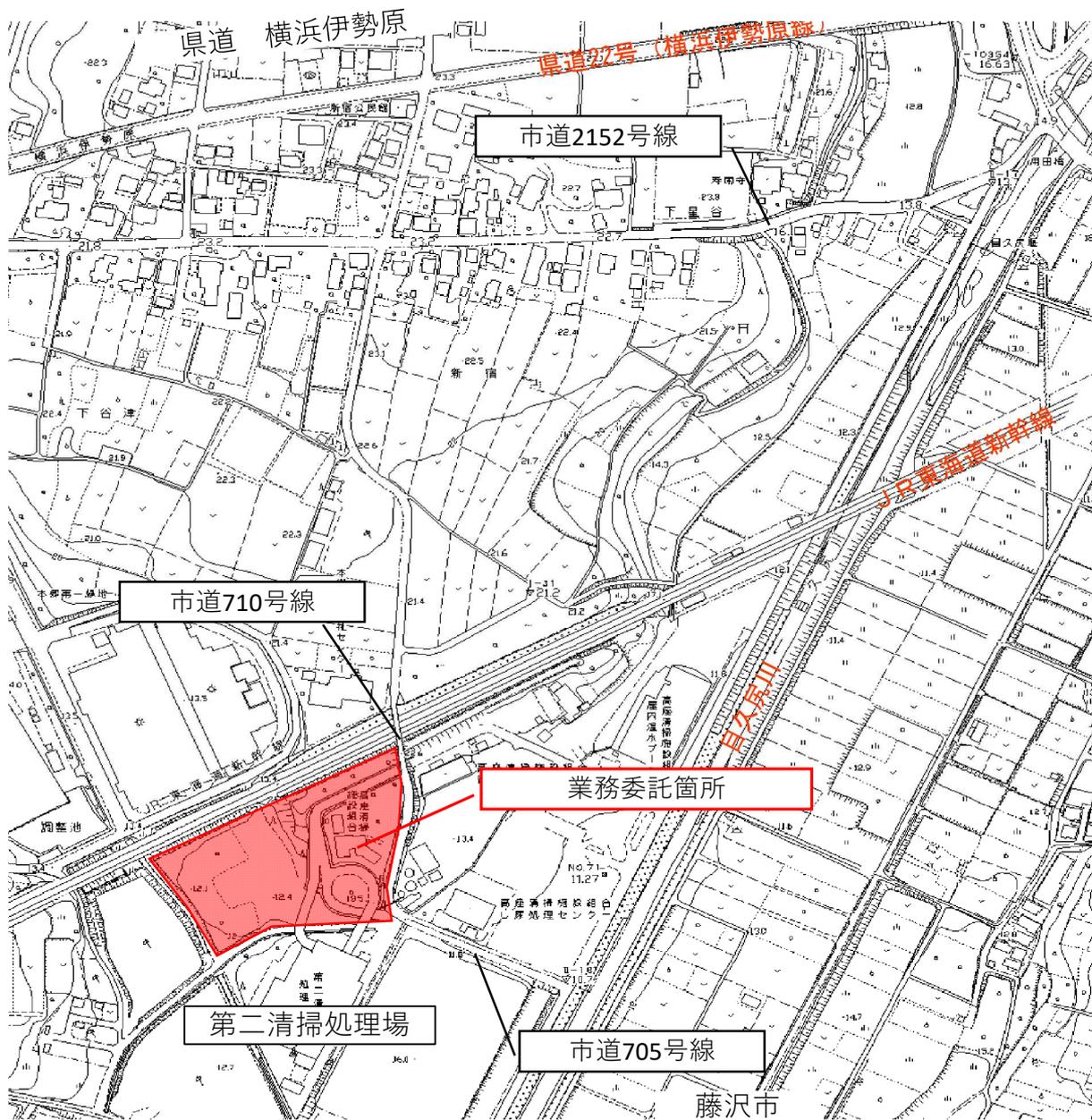
○ 回 答 : ホームページに順次掲載します。

認定番号		電話番号	
所在地		e-mailアドレス	
商号又は名称		F A X 番号	
代表者職氏名		担当者名	

契約番号	15
契約件名	(仮称) 地域交流温浴センター敷地地歴調査業務委託
質 疑 内 容	

業務委託位置図

件名： (仮称) 地域交流温浴センター敷地地歴調査業務委託



特記仕様書

1 適用の範囲

(仮称)地域交流温浴センター敷地地歴調査業務委託(以下、「本業務」という。)は、土壌汚染対策法(以下「土対法」という。)及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例(以下「県条例」という。)に基づき定められている「地歴調査」のための基準等によるもののほか、本特記仕様書を適用する。

2 業務の目的

本業務は、高座清掃施設組合(以下「組合」という。)が施工する(仮称)地域交流温浴センター(以下「センター」という。)の整備に伴い、土地の形質変更が面積 3,000 m²以上となる場合、土対法第 4 条第 1 項に該当するとともに、県条例第 60 条第 1 項に該当することになるため、センター敷地に対する土壌汚染の判断が必要となることから、そのための地歴調査を行うことを目的に、実施するものである。

3 業務概要

- (1) 業務名称： (仮称)地域交流温浴センター敷地地歴調査業務委託
- (2) 業務箇所： 海老名市 本郷 地内
- (3) 業務内容： 対象面積 A=1.7ha
 - ①法令関係資料の調査
 - ②現況利用調査
 - ③聞き取り等調査(自治体)
 - ④登記履歴・住宅地図等調査
 - ⑤聞き取り等調査(地元精通者等)
 - ⑥報告書(おそれがない場合を除き土壌汚染調査計画を含む)
- (4) 契約期間： 令和 6 年 7 月 23 日～令和 6 年 10 月 10 日(79 日間)

4 業務にあたっての受託者の要件等

本業務は、業務の円滑な遂行を図るため、受託者は次の要件を満たすこと。

(1) 受託者

受託者は、土壌汚染対策法に基づき環境大臣が指定する機関(指定調査機関)の指定を受けている。また、計量証明事業者名簿(環境)に登録がある。

(2) 主任技術者

配置する主任技術者は、土壌汚染調査技術管理者の資格を有する。

(3) 担当技術者

配置する担当技術者は、土壌汚染及び調査に関する業務に必要な知識と技術を有し、地歴調査の実務経験を有する。

5 諸法令等の遵守

受託者は、以下に示す諸法令等及び本業務に必要な諸法令等を遵守し、業務を遂行する。なお、諸法令等は最新のものをを用いるものとする。

No	法 令 等
1	土壌汚染対策法（法律第 53 号平成 14 年 5 月 29 日）
2	土壌汚染対策法施行令（政令第 336 号平成 14 年 11 月 13 日）
3	土壌汚染対策法施行規則（環境省令第 29 号平成 14 年 12 月 26 日）
4	土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン（環境省令和 4 年 8 月）
5	神奈川県生活環境の保全等に関する条例（平成 9 年 10 月 17 日条例第 35 号）
6	神奈川県生活環境の保全等に関する条例施行規則（平成 9 年 12 月 26 日規則第 113 号）
7	土壌汚染の調査及び講ずべき措置に関する指針（神奈川県 令和 3 年 4 月 1 日施行）
8	土壌汚染状況調査における地歴調査について（通知 改正 環水大土第 1703318 号）

6 貸与する資料

本業務にあたり、次の資料を貸与する。

- ・旧事務棟測量業務委託成果簿

また、受託者からの申出により、組合が保有する資料等が本委託の業務遂行に必要と判断した場合、組合は受託者に資料等の閲覧または貸与を行う。

受託者は、組合から資料等の貸与を受ける場合は、事前に貸与を受ける借用書を作成し、組合に提出する。

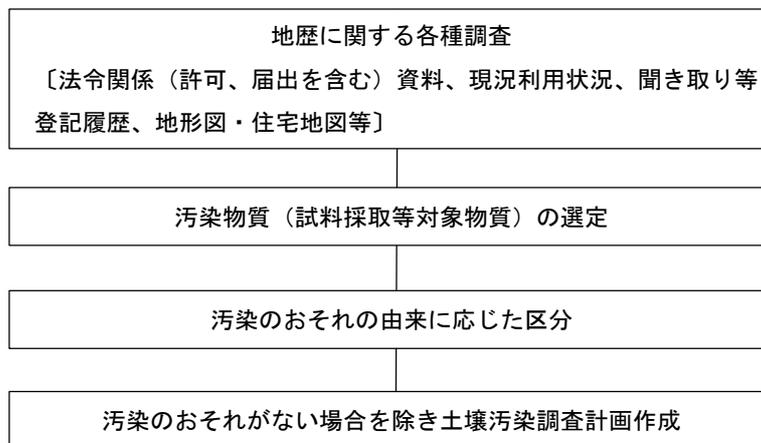
7 秘密の保持

受託者は、契約書の規定に基づき、委託の遂行上知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。

8 打合せ協議

本委託を遂行する上での組合と受託者との協議は 4 回（着手時、中間 2 回、成果品の検査）を基本とする。なお、委託の進捗状況及び業務内容に関して前述以外の打合せ協議が必要な場合は、適宜実施する。

9 業務実施の流れ



- ・対象となる汚染物質

土対法： 第 1 種特定有害物質、第 2 種特定有害物質、第 3 種特定有害物質

県条例： ダイオキシン類

10 提出書類

(1) 契約時に提出する書類

- ・ 委託着手届
- ・ 業務工程表
- ・ 管理技術者等届
- ・ その他必要な書類

(2) 業務着手時の打合せで提出する書類

- ・ 業務計画書
- ・ その他必要な書類

(3) 業務期間中に提出する書類

- ・ 履行報告書（指定様式により、毎月5日までに前月までの業務の履行報告）
- ・ その他必要な書類

(4) 業務完了時に提出する書類

- ・ 委託完了届
- ・ 照査報告書
- ・ その他必要な書類

11 成果品

本業務の成果品は、本仕様書で定めている他については、「電子納品運用ガイドライン」に基づく電子納品の他に、A4縦版ファイル（正副各1冊及び県提出用）に綴じて、契約期間内に納品する。

(1) A4縦版ファイルの成果報告書

- ・ 業務内容、成果品名毎にインデックスを付けて、A4版の用紙で綴じ込む。
- ・ 全ての図面は、原図サイズの用紙で折込み、図面袋に納めファイルに綴じ込む。

(2) 電子データの成果

①メディアの種類

記憶する容量に応じてCD又はDVDとする。なお、メディアはメディアケースに納め、前記ファイルに綴じ込む。

②電子データのファイル形式

電子データは次のとおりのファイル形式とする。

文書など： WORD及び互換性のあるファイル形式

表など： 四則演算を伴う表はExcel及び互換性のあるファイル形式、但し
測量ソフトにより出力したものは除く

資料の写： PDFまたはXDWのファイル形式

写真など： JPEG

図面： DXF、JWW、SFXなど各ファイル形式

なお、全てのファイルは、上記と併せてPDFまたはXDWのファイル形式のデータも成果とする。

上記ファイルは、業務内容、成果品名毎のフォルダーに分けて記録する。

③メディアへの印字事項（印字例参照）

- ・委託件名
- ・契約期間
- ・受託者
- ・アンチウイルスソフトのチェック内容



メディアへの印字例

(3) 土壤汚染対策法第4条第1項及び県条例に基づき提出する図書
前記(1)と同様な簿冊の型式で、正副各1部を作成する。

(4) 検査と納品

①検査日

成果品の検査は、契約期間内を基本とし、組合監督員との協議で日程を決める。

②納品

成果品の検査合格後、速やかに成果品一式を組合に納品する。なお、納品後に成果品の不備等が発覚した場合は、受託者の責任において速やかに修正等を行う。

以上。

事務局長	次長	担当課長兼係長	検算	設計

委託番号	R6-温浴地歴	施工年度	6年度
委託名称	(仮称) 地域交流温浴センター敷地地歴調査業務委託		
委託場所	海老名市 本郷 地内		
施工主	高座清掃施設組合	<p>委託概要</p> <p>調査対象面積 A=1.7ha</p> <p>業務内容</p> <p>1. 法令関係資料の調査</p> <p>1. 現況利用調査</p> <p>1. 聞き取り等調査 (自治体)</p> <p>1. 登記履歴・住宅地図等調査</p> <p>1. 聞き取り等調査 (地元精通者等)</p> <p>1. 報告書作成</p>	
設計区分			
路線名			
委託期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
委託日数	日		
部 課 名	施設課		
積算担当			
合計額			
委託価格			
消費税相当額			

委 託 内 訳 書

工事区分	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
委託費								
	調査業務				1			
		直接調査費(積上)		式	1			A- 1号内訳書
		電子成果品作成費(一般調査)		式	1			
直接調査費計								
		旅費交通費(一般調査)		式	1			
間接調査費計								
		諸経費(一般調査)		式	1			
一般調査業務費計								← 入札額
消費税相当額								
業務委託費								

A- 1号		直接調査費(積上)					1式当たり	内訳書
名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要		
土地利用履歴等調査(打合せ協議)		業務	1			C- 1号単価表		
法令関係資料の調査(内・外業)	地域：都市近郊	万㎡	1.7			C- 5号単価表		
現況利用調査(内・外業)	地域：都市近郊	万㎡	1.7			C- 6号単価表		
聞き取り等調査(自治体)(内・外業)		業務	1			C- 7号単価表		
登記履歴調査・住宅地図等調査(内・外業)	地域：都市近郊	万㎡	1.7			C- 8号単価表		
地形図等調査(内・外業)	地域：都市近郊	万㎡	1.7			C- 9号単価表		
聞き取り調査(地元精通者等)(内・外業)	地域：都市近郊	万㎡	1.7			C- 10号単価表		
報告書作成		業務	1			C- 11号単価表		
計								

